

総務経済常任委員会所管事務調査報告

本委員会の所管事務につき調査した結果、次のとおり報告します。

令和6年12月16日

和寒町議会総務経済常任委員会
委員長 窪田裕二

和寒町議会議長 中原浩一様

記

1. 日 時 令和6年10月29日(火)から11月1日(金)の4日間
2. 参 加 者 窪田委員長、小野田副委員長、石田委員、酒向委員、村岡委員、
(8名) 池澤委員、遠山委員、中原議長
3. 調査場所 京都府宮津市、和歌山県田辺市、橋本市
4. 調査内容 (1)福祉施設について
(2)鳥獣害駆除と食肉加工、地域活性化について
(3)廃校舎を活用した交流施設について
(4)自己決定・個性化・体験学習の学校について

(1) 京都府 宮津市

視 察 日 10 月 29 日(火)
施 設 名 社会福祉法人 みねやま福祉会 マ・ルート
京都府宮津市波路 716 番地 3
対応説明者 櫛田 啓 常務理事

視察の目的

社会福祉法人ゆうゆう理事長の紹介を受け、本町のふくしのまちづくりで現在進めている特養、障がい者、子どもなど福祉施設を核とした共生型施設の整備運営について先進地視察を行った。

いろんな機能を一体的に持たせた施設であり、地域住民や隣接している高校とも連携を図るなど、それぞれの事業主体に横の繋がりを持たせ相乗効果を上げている社会福祉法人の運営状況を視察した。



社会福祉法人 みねやま福祉会

みねやま福祉会は 1950 年に戦後孤児の受入れから始まった社会福祉法人。創設者は常務理事の祖父母、現理事長は父親。戦後混乱の中で大人たちの身勝手に苦しんでいた孤児なども含めた子どもたちのために何としてでも大人の責任を果たそうとみねやま乳児院を誕生させ社会的養護施設でスタートした。

現在は保育園や認定子ども園 9 施設、高齢福祉 8 施設、障がい福祉 4 施設の多岐サービスを丹後地域の京丹後市、宮津市で展開し職員数は 522 人(令和 6 年 4 月 1 日)で運営している。

日本三景の天野橋立がある丹後地域は、京丹後市・宮津市・伊根町・与謝野町の 2 市 2 町で 2023 年 3 月時点の人口は 85,715 人と減少し、人口問題が深刻な課題となっている。国の人口推計は 2065 年時点で生産年齢人口と高齢人口はまだクロスしないが、本部がある京丹後市は 2035 年にクロスし、宮津市は 2025 年にはクロスする地域で、2040 年では 90 歳以上の女性が最も多くなると推計され、如何にしてこの地域を持続していくかが課題で地域の福祉分野から貢献する取り組みを進めた。

区 分	2005 年時点	2023 年時点	2040 年推計
京丹後市	62,723 人	48,893 人	35,890 人
宮津市	21,512 人	15,909 人	10,780 人
伊根町	2,718 人	1,819 人	1,025 人
与謝野町	24,906 人	19,094 人	13,722 人
合 計	111,859 人	85,715 人	61,417 人

京都府北部人材養成システム

京都府内で福祉人材確保が最も厳しいのが京丹後市、宮津市、伊根町、与謝野町、舞鶴市、綾部市、福知山市の 7 つで構成される地域で、更に丹後地域は福祉人材確保が非常に困難な状況だった。京都府では高齢化が進み介護ニーズが高まりサービス供給が追いつかない事態が起きている中で、京都府北部に福祉人材を地元で養成するため全国に先駆けて京都モデルとして「京都府北部人材養成システム」を立ち上げそれぞれの役割で進めてきた。

丹後地域の高校卒業生 98%が転出し 30 歳までの U ターン率が 19%、この地域に大学が無いので舞鶴市に社会福祉士と介護福祉士を主に育成する養成校を誘致し、北部地域で採用後の人材育成の拠点として現任者研修センターを福知山市に作り移動時間の短縮で参加者負担の軽減を図り、この地域で実習受入れはどの現場もスタッフぎりぎりであることから、みねやま福祉会が宮津市で整備した施設が総合実習センターのマ・ルート。

役 割	所在地	運 営 法 人
専門学校の誘致、開設	舞鶴市	学校法人京都 YMCA 学園
現任者研修の実施	福知山市	福知山民間社会福祉施設連絡協議会
総合実習センター整備	宮津市	社会福祉法人みねやま福祉会

総合実習センターのマ・ルート施設

総合実習センターのマ・ルート施設は、高齢福祉・障がい福祉・児童福祉の現場で実践教育を可能とする「現場一体型人材養成拠点施設」で、福祉人材の育成・確保の拠点をめざし、人材育成を目的として 24 時間対応型実習センター、高齢者・障がい者・乳幼児が共生する空間、総合的に福祉が学べる施設として 2017 年 9 月に開設した。

- ・実習施設、宿泊施設（8 部屋）
- ・特別養護老人ホーム（60 床）
- ・保育所施設（定員 20 名）※吉津子ども園の分園
- ・障がい者、児施設（就労継続支援 B 型;定員 13 名、生活介護;定員 7 名、放課後等デイ;定員 10 名）
- ・建設費 12 億円

マ・ルートの施設のコンセプト

施設のコンセプトは「Our Place(アワ プレス)私たちの居場所」。マ・ルートの名称は、「マ」はフランスで私、「ルート」は英語でルーツは根源や結びつき、故郷の意味があり、英語とフランス語をまぜ合わせたマ・ルートは、人と人を結びつける「ごちゃまぜ」の根源で、人々の心のふるさと(居場所)となる願いを込めマ・ルートの名前を付けた。

福祉らしさを一度枠から離れてみるとか、福祉の言葉を一つも使わず、保育園はキッズランド、高齢施設をエルダータウン、障がい施設をワンダーハーバーと登録している。スタッフには縦割りの垣根を越える思考の癖を付け、強制とカル

ールで縛るのではなく抑制しないのが大事だと学んだ。

利用者のごちゃまぜは一体何かと言うと、高齢、障がい、子どもたちは日常的に3部門のごちゃまぜで、お互い支え合い人がそこに集えば自然と役割分担が生まれるのを学び現に生まれおり、利用者一人一人の生きがいに繋がるインクルーシブ（共生）社会を実現している。

施設での事例紹介

- ・入所者が歩行器での散歩は嫌がるが、子どもに会いに行くため歩行器で移動し、次第に歩行ができるようになり介護度が4から2に下がったケースがあった。
- ・102歳の入所者は何時も家に帰りたいと言っていたが、名前が一緒の2歳児と交流がきっかけで仲良くなり家に帰りたいと言わなくなった。
- ・就労支援B型利用者が館内清掃の仕事をしているが、仕事終了後にけん玉名人のパフォーマーとして披露しカフェに入所者が集まっている。
- ・就労支援B型利用者が放課後等デイサービスの利用者が来るまで特養入所者のレクリエーションを提供し、入所者生活の質を向上させ複合型施設のメリットがある。
- ・この施設は実習センターなので沢山の学生が来て、児童、高齢、障がいの様々な分野の福祉現場で実習体験が選べ、分野が未定の学生は2泊3日で全て経験できる。支え合うサポートで福祉の本質を学び福祉スタッフがどんな思いで働いているか人との繋がりに触れることが重要と言われている。
- ・分野の垣根を超えた日常的な学びの共有や資格種別を超える交流を推進し、実習成果報告では介護福祉士の報告を社会福祉士や看護師、保育士が聞き、どの職種でも課題を共有しながら繋がりを大切に一体的に取り組んでいる（ごちゃまぜコンセプト）。地元高校生も呼んで大学生の交流機会も作り地域貢献に繋げている。
- ・施設前の高校と連携し福祉授業1単元を受け持ち、講義と現場を繰り返し高校生は上手に行かずギャップを考える実学を行っている。
- ・屋外は更地だったので、地域の方と手作りの公園を造り何時でも子どもたちや親子連れが遊び来て、イベントも自由に開催し地域の方々が訪れている。
- ・8月16日に毎年丹後地域で一番大きな花火大会が近くで行われ、宮津盆踊りでは実行委員となり参加している。



人材育成の場

この施設のマ・ルートは、人材育成の場として作られており、インターンシップは個別ニーズに合わせたプログラムを開発し年間約200名が来ている。プログラムを開発し様々な専門職が居て連携できる。看護師が居るので、保育園では医療

的ケアが必要な重症心身障がいの子どもも受入れている。最終的に支援するのではなく、お互い支え合いの手伝いをするのが我々の役割で、人々が支え合う力をどうエンパワーメント（職員の意欲や能力を引き出してサポート）させるのが役割で、サービスを提供するのではなく、サービスを共同していく学び舎として、気づき合いの場づくりを作っている。

ごちゃまぜの実現

福祉を通じてのごちゃまぜの実現は、人と人が支え合い手を取り合う姿が目指すべき社会で支え合い文化を取り戻すこと。丹後の山奥の村では、戦時中までは輪番介護の仕組みがあって、村で独居老人の介護を皆で分担して看取りまでの文化があり、究極の支え合いシステムが1940年まで行われていた。もう一度この社会に支え合う文化を取り戻していくのが、ごちゃまぜ福祉の目指しているもので、支援が必要になってから繋がるのではなく、支援が必要となる前から日常的に関係性を構築し、未然段階で支援に入れば小さな段階で解決ができ、多くの方が豊かで幸せな暮らしが継続できると思う。都市部でなく少子高齢化で人口は減っていくが、人の顔が見える関係が作れるのを利点に生かしていけば豊かな社会が作っていけるとごちゃまぜの福祉に期待している。

ほんの僅かな事だが、1%の可能性に掛ける支援が大事で、よく観察して可能性のあるところに目標を置くのか、声を掛けるのか、働き掛けていこうと行うのがごちゃまぜ福祉の大事なポイントと話していた。

櫛田理事長が感銘を受けたもの

森を管理されている方の感銘を受けた話で、森とは一種の生き物が支配することのない美もある愛もある調和の守られた世界。どんな豊かな森でも手入れしないと荒れ果ててしまう。森の調和を守るために木こりが存在する。しっかりと手入れされた森は、光が地面に届き下草が生え、差し込む光の美しい世界になる。そんな木こりを人は光のコーディネーターと言う。

福祉の仕事と凄くリンクすると思った。福祉の仕事も世の光がその人本来届くはずなのに届かない。それを届くように環境を整えることで心地良い光が多様な人々を包み込み、互いに支え合い共生する調和の守られた世界を創造する仕事だと思った。本来そこに居る人に届くはずの光があるが、邪魔な枝葉がありスポットが当たらない。枝葉を選定するのは木こりの光をコントロールする光のコーディネーターと言われるゆえんで、我々も本来その人の持っている、例えば右半身麻痺になった人の右手右足になろうと介助してきたがそうではないと。残っている左側の機能がどう社会に機能していくかに光を当てるのが、我々福祉の仕事だと紹介を受けた。

まとめ

今回の視察地は社会福祉法人ゆうゆう理事長の紹介を受け、本町のふくしのまちづくりで現在進めている特養、障がい者、子どもなど共生型施設の運営についての視察を行った。マ・ルート施設は、特別養護老人ホーム、就労継続支援B型、生活介護、保育園や実習(宿泊)施設を併せ持つ複合施設に、地域に開放されるカフェ、フリースペースなど各種機能が繋がる構成となっており、オープンな園庭スペースも特徴的だった。住民にも楽しさを提供する施設として、また、子どもたちが特養や就労などへ行き関係性を保ち「ごちゃまぜ」をコンセプトとして、要介護度が軽減される、引きこもりが解消されるなど相乗効果を上げており、まさに本町の「ふくしのまちづくり」の重要なコンセプトとして共感を持って視察を行ってきた。

(2)和歌山県 田 辺 市

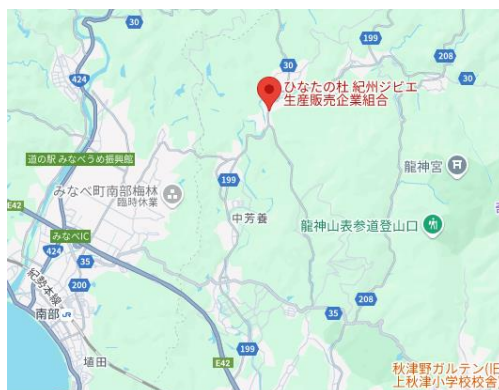
視 察 日 10月30日(水)

視 察 地 株式会社 日向屋、ひなたの杜
和歌山県田辺市上芳養 469-2

対応説明者 岡本 和宜 代表取締役、湯川 俊之 理事

視察の目的

近年、シカをはじめ、野生鳥獣による農林水産業の被害が全国各地で深刻化・広域化している。その範囲は山間地域、中山間地域に留まらず、最近では都市部にまで及んでおり、全国的な問題となっている。また、熊の出没により人命を脅かしているような事情を背景に、鳥獣被害への取り組み強化が必要であり、本町においても鳥獣被害対策を行っている経過にあるが、猟友会の高齢化・担い手対策も課題となっている。そのようなことから、若手の農家らが狩猟チームを結成したことを機に、新たな会社を設立し、鳥獣害対策や耕作放棄地解消に向けた地域活性化の事業を展開している日向屋を視察し、今後の鳥獣対策の方向性を勉強した。



地域の課題

和歌山県田辺市街地から30分にある上芳養地区は人口約1,500人の中に日向地区がある。全国的にも有名な紀州南高梅やぼんかん・清見・八朔・温州みかんなど柑橘の産地。高齢化で作付面積が減少し、空き農地も増え担い手も不足している。鳥獣被害や農産物価格の不安定、人口減少による雇用確保などの課題解決しなければ、この地域で将来農業者も居なくなる可能性があり、子どもたちが農業をしたいと思う環境にしなければならない課題があった。

狩猟チーム TEMU HINATAYA の結成

イノシシや鹿の鳥獣被害は 7 年前から急増した。農業者が減り耕作放棄地も増えた。ハンターも減少し、15 年程前はグループで山に入り巻狩をしていた住民も高齢となり鉄砲を担ぎ犬連れて山に行くのは危険だといなくなり、その後被害が増え、鳥獣害対策の後継者育成が必要と考え根本的な解決を目指した。

狩猟チームは平成 28 年にチーム日向の名前で結成し、5 名の農業従事者が狩猟免許を取得し、くくり罠 100 基を設置し活動 1 年目で約 120 頭のイノシシを捕獲した。地域から感謝の声を受けたが、生活を守るため動物を殺すのは辛く、自分がやりたい農業は何なのか、この形の農業が子どもたちは本当にしたいのかを考えた。農業する上で鳥獣害対策は必須だがこれでは駄目と話していた。

ジビエ施設の運営

地域に人を呼び込む仕組みを作る農業を目指し、農業と鳥獣害でイノベーションを創出しジビエと農業で地域に人を呼ぶコンテンツを作るコンセプトを決めた。イノシシや鹿のジビエ活用や運営母体をどうするか迷っている中、狩猟歴 20 年と場で学んだ解体技術があり、食肉加工に精通しているプロの湯川理事と出会い地域資源の活用を二人で進めた。

ジビエを活用するには衛生管理が整った処理施設が必要だったが、地域の住民は若い世代が地域のためにやるからと反対意見はなく動き出した。一方で行政からは全国でジビエ施設は 500 以上あり公設公営でも赤字で、民設民営でやっているのかと言われたが、色々と調べてジビエ施設「ひなたの杜」を設立した。

この地域で 120 頭獲っても運営はできなく最低 600 頭の精肉として使える個体が必要で、JA にも協力してもらい他の地域での個体確保も行い、現在取引も 60 ヶ所を超えている。

ひなたの杜はジビエの獲物引取やイノシシの解体作業とジビエ販売事業、施設見学の受け入れを行っている。日向屋は農産物の生産加工販売事業、農作業受託事業、コミュニティの形成、グリーンツーリズムの受入れ、イベント実施、取材や視察受け入れを行っている。農業は農業の方で動く。ジビエはジビエで動く。そうしないと絶対上手くいかないが、地域のために視察を受け入れる時は一緒に行っている。

一つの理念のもとに人が集まる

地域を共創する、ビジネスとしてするとして、フレンチシェフ、ひなたの杜、日向屋で地域を盛り上げるために行っている。イノシシや鹿を解体し販売するだけの施設ではなく、施設全体を商品として販売し地域の発信に繋げる。地域の施設として多くの人に関わる仕組みをどんどん作っていく。地域の観光資源としてジビエを行っていかねばならなかった。狩猟と農業の間に体験カリキュラムを入れ、地域課題の解決とビジネスの両立ができるのが分かってきて事業を別々して良かったと話していた。

㈱日向屋のビジネスモデル

地域課題を解決するための会社として立ち上げている。担い手不足の解消、農作業受託で草刈とか剪定の仕事を受けている。耕作放棄地の予備軍になるだけで担い手を作っていくのは大事。体験事業でジビエ狩猟体験も行っている。罌掛け現場に行き解体体験をして最後は料理して食べるが定員 15 人はいつも満員。耕作放棄地の再生では畑をできる限り預かる。再生して首都圏への販売や農業研修生も受け入れ移住が多いので、耕作放棄地を切り開き研修期間が終わるまでに梅を植えて、独り立ちした頃にはある程度収入が上がる仕組みを作っている。加工品は色んな場所に販売事業に行き日向のみかんの名前で売る。会社の屋号は地域の名前で発信するため日向地区から日向屋と付けた。

伝えることの必要性

小学校で農業の過去、現在、未来でどの様な農業ならやりたいかを考えてやっている。15 年先は農業の世界はどんどん進化していく。自分たちがやりたい農業をどんどん提案していけば自分たちの形になることを教えている。

中学校とか高校、大学とはジビエ学習や商品開発で連携している。地域にどんどん関わる人達を増やし地域の新しい風を入れる。地域には色んな資源が眠ってどう活用するかを考えている。

移住でなく関係人口から

移住はハードルが上がるので、関係人口を大事にしている。この地域や当社に関わりたい人を増やすのを重点に置いている。人が集まるコンテンツを見つけ、みかんも梅も人も地域資源が沢山ありどう活用するかだけでなく、色んな人が地域に関わり、色んな人が当社に関わりそこから当社に移住してくる人が集まるコンテンツを見つけてどう使うか常に考えている。

関係人口の住みたい地域を目指し、この地域を見て住んでみたい条件を提案してほしいとお願いしている。地元が目線しか見えず、よその目線をどれだけ入れるかを考えるのが持続可能な地域づくりだと話していた。



活動の評価

令和 2 年に近畿ディスカバー農村山漁村の宝、令和 3 年に全国ディスカバー農村山漁村の宝に選定され、令和 4 年に日本農業賞特別賞、鳥獣害対策優良活動表彰農林水産大臣受賞など活動評価を受けている。

農業とジビエ、農業と観光。何かと農業を組み合わせるのは次の仕組みだと思う。農業をするうえで、農業とジビエは絶対にやらなければならない二本柱で、ジ

ビエも新しいコンテンツができて地域の発信ができたなら次は農業と観光を組み合わせ、農業・ジビエ・観光と 3 つのコンテンツで上手く発信していけば必ず地域は変わってくると思う。今の活動で関係人口が何百人と年間来てくれるのは、自分たちがやっている農業が今は正解だと思っており、農業と何かを組み合わせることで沢山集まったのは農業の魅力だと話していた。

地域課題をビジネスで解決

地域課題を繋ぐ仲間が増え、地域課題に共感した関係人口も増えた。評価と実施が信頼される縁で、耕作放棄地を再生し生産量増加と売上げも増えている。地域の夢や未来を語り次の目標ができるのは大事だと思う。大人が夢を語らなくなるとその地域が多分終わりで、夢を語れなくなると駄目だと思っている。一番好きな言葉で「為せばなる、為さねば成らぬ。行動すれば出来る、行動しなければ何も出来ない。」新しいことがあれば挑戦したいと話していた。

次へのステージ

鳥獣被害は約 80%が地域で減り、ジビエ解体の後継者も入っている。耕作放棄地も約 6ha 再生し活用して、イベント目的で年間約 400 人が上芳養に来る。現在新しいプロジェクトとして農家による物語第 2 章で、就農希望者が日向屋に集まる仕組みの「サーキュラーファーマープロジェクト」の準備を進め動き出している。

まとめ

本町も野生鳥獣による農林業の被害も後を絶たず、猟友会の担い手不足も深刻化している。今回視察した「日向屋」は、先進的な取り組みを行っており、鳥獣被害対策から食肉販売、後継者対策、都市と農村の交流、荒廃地対策など次々と事業を展開し地域貢献度は高いが、やはり担い手不足が課題としていたことから、都市と農村を繋ぐ農業体験・交流などの事業を行い、人材確保対策にも奔走している。

本町は少なからず農業後継者も多いなどから、若者が関心を持って取り組める環境や事業化による収益が上がる仕組みなどが必要と考える。今後は、若者のヤル気のパワーを見だし、知恵を絞りアイデアを出しながら鳥獣対策などを通じた地域の活性化へ向けた方向性を打ち出していかなければならない。

(3)和歌山県 田 辺 市

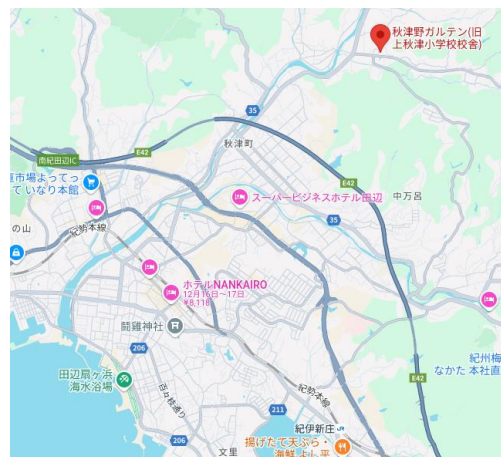
視 察 日 10 月 30 日(水)

視 察 地 農業法人 株式会社 秋津野ガルデン
和歌山県田辺市上秋津 4558-8

対応説明者 木村 則夫 代表取締役社長

視察の目的

和歌山県田辺市上秋津にある都市と農村の交流を目指した「秋津野ガルデン」は、都市と農村の交流を目指したグリーンツーリズム施設。平成 20 年 11 月に地域住民が出資して、廃校となった元上秋津小学校を田辺市より買取りリノベーションをして誕生させ、廃校活用の優良事例として全国や海外からも視察が多く、設立の経過や事業運営、地域活力での活性化、雇用対策などを視察した。



上秋津地区の概要

和歌山県田辺市は平成 17 年 4 月に 1 市 2 町 2 村で市町村合併し近畿地方で一番広い面積となった。合併時の人口は 85,667 人、令和 6 年 9 月末人口は 67,518 人と減少しているが、視察地の上秋津地区は人口減少の時代でもそれほど進んでいない地区となっている。

区 分	平成 17 年 4 月	令和 6 年 9 月	減少数
旧田辺市	70,307 人	58,220 人	△12,087 人(△17.2%)
(上秋津地区)	3,323 人	3,140 人	△ 183 人 (△5.5%)
旧本宮町	3,786 人	2,282 人	△1,504 人 (△39.7%)
旧大塔村	3,345 人	2,214 人	△1,131 人 (△33.8%)
旧中辺路町	3,753 人	2,266 人	△1,487 人 (△39.6%)
旧瀧神村	4,477 人	2,600 人	△1,877 人 (△41.9%)

上秋津地区は三方が山に囲まれ、急傾斜の山畑を開墾しみかんづくりが主流となった。現在栽培する品種はみかん、伊予柑、ぽんかん、デコポン、清見オレンジ、八朔など 80 種類以上で、1 年を通して柑橘生産・出荷が途切れることがなくい。みかんと並び代表する特産品は梅で、最大産地は田辺市とみなべ町の 2 市町で全国の梅、約 50%が生産され上秋津地区もその一角を担っている。

農業法人株式会社 秋津野ガルデンの設立

昭和 32 年の大合併時に村財産を処分し合併することとなり、旧上秋津村では社団法人上秋津愛郷会を立ち上げ、村有財産処分しないで教育振興、住民自治、環境保全に運用する全国でも初めての財産区解消を実現させた。現在は公益社団法人上秋津愛郷会で活動し、地域づくりや山の売上や土地賃貸料など年間 600 万円の収益があり、行政からお金を貰わない地域づくりに支出しており、秋津野ガルデン

を行う時も大きな役割を果たした。

平成 15 年、市は学校統廃合による秋津野小学校を取り壊し宅地化したい考えがあったが校舎活用検討委員会では、施設を都市農村交流グリーンツーリズムに使っていくのが良い答申が出て、市から跡地を 1 億円での購入打診があった。上秋津野全世帯にグリーンツーリズムの事業計画内容を何度も説明し、平成 18 年 12 月上秋津愛郷会臨時総会で承認された。上秋津野愛郷会が 1 億円で田辺市から土地を買い取り、北校舎を交流体験棟、農家レストランと宿泊棟は新築するため国や県、市から補助金を受けた。

平成 19 年 6 月農業法人株式会社秋津野として設立。農と地域資源を活かし、都市と農村の交流を行い、利益追求ではなく地域課題の解決を図り持続可能な地域の活性化に繋げることを目的としている。

出資は住民誰でもが 1 株 2 万円からで最高 25 株 50 万円まで。地区内株主は議決権を与え、地区外株主には議決権はない。設立当初 298 名 3,300 万円の資本金が集まり、20 年 9 月では 489 名 4,180 万円の資本金で、地区内 290 名、地区外 199 名(交流・関係人口)となっている。

都市と農村の交流施設 秋津野ガーデンの事業

田辺市上秋津地域にある元上秋津小学校は昭和 28 年に木造校舎で建てられ平成 18 年 3 月まで使用されていた。長年、地域づくりを続けていた上秋津地域が使われなくなった小学校を地元で買い取りリノベーションさせて平成 20 年 11 月 1 日に秋津野ガーデンとしてオープンした。大きなクスノキと旧上秋津小学校の木造校舎がシンボルで、都市と農村地域の交流を楽しむための体験型グリーンツーリズム施設として、地元のお母さんがつくるスローフードバイキング料理を提供する農家レストランや宿泊施設、お菓子体験工房や旧木造校舎を活かした体験棟、地域のみかん作りの歴史を刻んだみかん資料館など上秋津の魅力がふんだんに詰め込まれている。廃校活用は手段のひとつで、目的は地域の活性化を目指し、住民主導の計画と運営で行政と連携しながら共に地域の活性化のために事業を展開している。

・ 宿泊施設

校舎とは別に木造 2 階建ての宿泊施設で、農業体験や田舎暮らし体験、地域づくり学習、観光宿泊もできる。和室 8 畳(4 人部屋) 6 部屋、和室 16 畳(8 人部屋) 1 部屋、洋室(ツイン)6 部屋でトイレ、浴室、洗面、冷蔵庫、TV 等完備され、大人一人 8,000 円(食事別)で宿泊人数が多いほど割安の料金体系となっている。

・ 農家レストラン「みかん畑」

一流のシェフがつくるレストランではなく、地元の野菜や旬の山菜を使った食材を使い、地元のお母さんたちが料理を作るスローフードのレストラン。地産の食材を知り尽くし、誰でも楽しめるおもてなしの家庭料理で、地元産のさまざまな食材を地元の調理方法で心を込めて料理している。昼食バイキングは約 30 種類のメニューがあり、スローフードと地産地消にこだわったレストラン。地元のお母さんたちが頑張り雇用創出に繋がっている。

- ・お菓子体験工房「バレンシア畑」

秋津野ガルテン内の教室にあり、秋津野の柑橘など旬の素材を使ったクッキーやパン作りの体験メニューも揃えている。工房で作った手作りスイーツの販売も行っている。

- ・農業体験事業

上秋津は古くから農業の盛んな地域で一年中みかん類が収穫でき、紀州南高梅の産地でもあり、周年で農業体験学習の受入れを行っている。体験内容は、柑橘の袋がけ、みかんの収穫、南高梅の収穫、梅の剪定枝の片付け、野菜の収穫体験、イモの植え付け収穫、みかん・柑橘の摘果作業、みかんの収穫や選果・袋詰め作業など。

- ・市民農園事業

1区画が約30㎡で、年間利用料は1年目21,000円、2年目以降15,800円で貸農園を行っている。

- ・みかんの樹オーナー事業

みかんの木30本限定で募集（8月～9月末）。早生温州（宮川早生）で、収穫は11月中頃から下旬。1樹年間31,000円、50kgまで収穫可能。農家が収穫し発送もする。オーナー収穫時には、秋津野ガルテン宿泊特典割引や農家レストランみかん畑の割引特典もある。

農業業法人株式会社「きてら」

急激なみかんの価格下落により直売所の時代が来ると平成11年に地域住民に一人10万円の出資を呼びかけ、農家や公務員、会社員31名が賛同し、プレハブ倉庫直売所「秋津野直売所きてら」が開設した。農家のやる気、みかんや梅以外の地域産品を経済に変える、地域住民なら誰でも手数料15%で出荷でき、県内でも2番目の常設直売所としてメディアでも話題となった。半年で倒産の危機となったが、6次産業化としてみかんジュース製造に挑戦する新たな組織を立ち上げ、農家21名と商工関係者10名が出資し1,750万円が集まり、シューズ製造施設を建てた。みかん絞りかすは土壌改良剤や油成分を抽出しハンドクリームやシャンプーとして直売所きてらでも販売し、地域の経済や環境の循環を図っている。

地域づくりの持続

どうして地域づくりが持続されてきたかは、行政主導でなく住民主体の地域づくりが続いてきたからだ。社会性、持続性、革新性を何時も考えている。素人の商売なので革新性を変えると上手くいかないと思う。地域づくりをやっていくと人が増えている。

都市農村交流は都市からどんどんお客さんが来る。中山間地の農村なのに人口が保たれている。高校卒業後85%は和歌山県外に行ってしまうが、子どもたちが今



帰り出した。何か仕事を見つけて帰ってきてくれるのが一番嬉しい。人口を保っていく方法がこの様なところにあるなと話していた。

まとめ

本町にも、廃校になった学校の活用は兼ねてから議論されてきた経過にある。今回の視察は、過疎地域で使われなくなった小学校を田辺市より買取りリノベーションさせ誕生させた都市と農村の交流施設、廃校活用の優良事例として、全国から海外からも視察が殺到している施設を先進地視察とした。

「秋津野ガルテン」では、地元の農畜産物を活用したスローフードバイキング料理を提供する農家レストランや宿泊施設がある。さらには、お菓子体験工房や旧木造校舎を活かした体験棟、みかん資料館など敷地内にあり、ここを訪れば「なんか懐かしい」「昭和の時代にタイムスリップしたみたい」と懐かしみ、ゆったりとした昭和の時代を感じる空間として多くの人々が訪れている。

この地域も学校が廃校となり、地域の人口減少・衰退を招いていたが、嘆いてばかりで行動を起こさなければ追い込まれるばかり。自分たちの暮らすこの地域には、豊かな自然・農業・歴史ある郷土文化、そして人情豊かな人達の営みがあると自信をもって行動をしてきたと自負している。この豊かな地域資源を活かしグリーンツーリズムを事業化し、地域を活性化に結びつく事業を行うのが秋津野ガルテンであり、それを支える会社を、地域住民の出資で設立するなど、事業展開を地域の理解のもとで進めてきた。

現在は、全国の注目を浴びるまでになり、全国や海外からも多くの視察者が上秋津を訪れるようになっていく。グローバル経済の波が押し寄せ、地域や農業・農村が疲弊する中、そこに暮らす住民一人一人が、地域や故郷を考え、知恵を出し協力していく結果として、廃校を利活用した「創る」「食す」「売る」「学ぶ」「体験」「住む」など繋がりを持った雇用も生み育てる地域再生の見本であった。

(4)和歌山県 橋本市

視 察 日 10月31日(日)

視 察 地 学校法人 きのくに子どもの村学園

和歌山県橋本市

対応説明者 丸山裕子副学園長

視察の目的

本町は少子化で今後、小中学校の児童生徒数が減ることが想定され、これからの学校運営や子どもたちが大切にされる機能の構築に関連して、きのくに子どもの村学園で子ども達が自ら考えながらプロジェクトを企画するなど自由に生き生き学校生活を送っている学校運営を視察した。



夢見る学校 きのくに子どもの村学園

学校法人きのくに子どもの村学園（以下「学園」と表現。）は平成4年、和歌山県橋本市の山中で始まった。戦後は初めての学校法人私立学校として認可された自由な学校。子どもたちの多くが寮生活を送りながら学ぶ。平成4年小学校、平成6年中学校、平成8年国際高等専修学校を開校した。その他には福井県勝山市、山梨県南アルプス市、福岡県北九州市、長崎県東彼杵町にも設置され12校に約700名が在籍し教職員数は156名。

学園の開校に向けて昭和59年から新しい学校をつくる会が発足し、学校、宿舍と準備を進めてきたが、大きな課題は文科省への認可申請で土地建物は全て私用でなければならない、寄附等も受けながら平成4年に小学校が開校した。

児童生徒は、学園に月曜日に登校し金曜日の授業終了後に自宅に戻り、その間は寮での共同生活をしている。

学園に係る費用(2021年度調)

授業料：50,000円/月、寮費：60,000円/月（週末は帰省）

教育目標

どの子にも感情、知性、人間関係のいずれの面でも自由な子どもに育てたいと3つの自由を掲げている。

・感情面の自由

無意識の中に秘められた不安、緊張、自己否定感などから解放され、感情が生き生きと躍動し、自己意識がしっかりしていて、自信と自己肯定感をもって生きる子になって欲しい。

・知性の自由

既成知識や技術を受け身的に習得するのではなく、生活から見つけた具体的な課題に取り組み、知識や創造する体験を積み重ね知的探求の態度と力を伸ばして欲しい。

・人間関係の自由

道徳教育によってではなく、心理的に自立した個人として皆と目標を共有し、役割分担して問題を解決する体験に参加し、共に生きる喜びを味わい、人間関係の術を学んで欲しい。

基本方針

基本方針は3つ原則を掲げている。

・自己決定の原則（子どもが色々なことを決める）

学習計画や行事の立案を子どもと大人との話し合いで決める。自分の入るクラスが選べる。クラスミーティング、寮ミーティング、全校集会など話し合いが多い学校。



- ・個性化の原則（一人ひとりの違いや興味が大事にされる）

個性や個人差を尊重する。年齢が同じだからと同じことを同じ方法で同じペースで同じ答えに向かって学習するのではなく、広い範囲のさまざまな学習や活動が選べる。

- ・体験学習の原則（直接体験や実際の生活が学習の中心になっている）

本やドリルの勉強よりも実際に作ったり調べたりする活動が重視する「プロジェクト」は時間割の半分を占めている。クラスはプロジェクトのテーマによって作られ子どもは好きなところを選んで所属する。

教育目標や基本方針は新しい考えかもしれないが、公立でもよく掲げている言葉だと思う。プロジェクト学習を真ん中に置くのがこの学校の一番の大きな特徴。

子どもだから色んな事に興味を持つのは当たり前で、何時までもそれを知識として教え込まれくのは拒否が出てきて当然で、この学校の一番大事にしているところだと話されていた。

授 業

授業では、プロジェクトは基本方針の3つの原則が調和的に実行される形態で、有名な教育学者デューイの提唱した活動的な仕事に当たり、小学校は週 14 時間、中学校は週 11 時間を行う。

小学校プロジェクトは木工建築、農業、料理、表現、農業・羊、木工・陶芸など、中学校プロジェクトは演劇、考古学、食文化研究、地域研究、社会問題、芸術など行っている。学校づくりをする時に何をこの学校の柱で育てたいかは凄く大事で、他の趣味とか政治的な活動は個々の考えで良いが、この学校ではプロジェクト学習を中心に子どもが学び続けることを賛成する保護者と職員が作っている学校との旗印の考え方で進めている。

基礎学習は、抽象的な学習材も使われ体験学習の比率は低くなる。自己決定と個性化の原則はつらぬかれ、できるだけプロジェクトと結びつけて学習し、小学校は言葉と数で併せて7時間、中学校は5教科12時間を設けている。

自由選択は、個別活動よりもグループ活動が中心の時間で、スポーツ、図工、音楽、英会話など沢山のメニューから1学期ごとに選ぶ。小学校は週3回6時間、中学校は週2回3時間を設けている。

ミーティングは、週1回全校集会のほか、クラスミーティングや全寮ミーティングがあり、ミーティングは自由学校の成否を左右するカギとなっている。

学園には学校に行きにくい子が途中で入ってくるケースもあるが、まず体験して学園で過ごせるかを見て入学許可を決めている。極端な場合は小学6年生から

..... 時 間 割							
	1	2	3	4	5	6	7
月	登 校		プロジェクト		基礎学習		
火	基礎学習		自由選択		自由選択		
水	プロジェクト		プロジェクト		プロジェクト		
木	プロジェクト		プロジェクト		基礎学習		
金	自由選択	自由選択 (5・6年英語)	総ミーティング	基礎学習	プロジェクト		帰 宅

小学校の基礎学習はクラスで指導要領を見て学年に合わせ今どの様なことをやっているか、学年に合わせなくてもできているかを見ながら進めているが、プリントは全て手作りで教科書は渡すが使っていない。

中学生は夏休みに修学旅行でスコットランドへ滞在する。費用は約 35 万だが海外に目を向け英語の勉強では無く異文化に触れる最初の機会で行っている。

小学から中学に上がる時に辞めるのは経済的な理由と進路で学力が心配になる保護者もいて辞めるケースが結構ある。その中でも中学 3 年まで居てその後が大丈夫かと思われ、その後を考え高専に行かせないと言われる。20 歳の会で子どもが集まり学園を貸してと来るが、あの時辞めなければ良かったと残念だったと話しているのはとても多いそうだ。

..... 時 間 割

	1	2	3	4	5	6	7
月	登 校	個別学習	教 科	教 科	教 科	個別学習	
火	自由選択	教 科	教 科	教 科	個別学習		
水	プロジェクト	プロジェクト	プロジェクト	プロジェクト	プロジェクト		
木	プロジェクト	プロジェクト	教 科	教 科			
金	教 科	勉強会	教 科	自由選択	帰 宅		

ユースフルワーク

[illegible]

丸山副学園長の説明終了後、学校内を横断していると体育館で小学生が木工建築プロジェクト授業を行っていて、真剣な眼差しで工具を使い取り組んでいた。

私たちは昼食のカレーセットを注文していたので学園喫茶店に行くと、小学生男女 6 人程が巾着とエプロン姿で来客者の接客をしっかりと行っていた。注文取り、厨房での盛り付け、配膳、会計ととても楽しそうに笑顔で生き生きとした姿が印象に残った。学園長の学校運営方針が子どもたちにも伝わっているのが理解できた。

まとめ

独自の授業形態として、基礎学習・教科などは学習全体の 2 割ほどで、子どもたちが何をやりたいか子どもたち自らがプロジェクトを企画して、工務店・劇団・ファームや食と暮らしの研究・料理店・暮らしの歴史・芸術などをグループで考えながら学習させるカリキュラムを行い、自由時間も用意し個々で自由に行動できる時間なども設けている。完全寮生となっていてのも特徴で、基本金曜日の学習終了後から月曜日の朝までは自宅に帰る。

プロジェクトは他の学校には無く、どんな教科より勉強になるのがプロジェクトと考え、共通学習ごとにグループとなり、全ての教科授業を一度に体験できる仕組みとなっている。自分の興味をより主体的に探究でき、クラスの間なども対話をしながら授業が進む、自由度が個々の学習能力を高めるなどの学習理念で運営している。一方、学費は高額となっているが、募集倍率が高く簡単に入学することができない。

学園長の教育方針として、子ども達が生き生きと自由に学習能力を高めていくという点では感銘できる点も多いが、本町の教育方針については前教育長のもと教育関係者が一体となって教育行政を進めてきた経過で評価も高い。

しいて言えば、教科授業を終えた後の時間として、子どもたちが自由度をもって学習や興味を主体的に探究できるような空間も必要と考える。

